

巻 頭 言

業務執行理事 藤崎 和久

当機構では、外貨建て債券の運用益を収入の柱としておりますが、平成30年度は、年間を通しての為替レートが、米ドルは想定より少し上回ったものの、豪ドルやニュージーランドドルが想定より低めで推移したため、資金運用収入が最終的に予算より減少したことや、受託調査が無かったことなどにより、予算よりも収益減となりました。一方、事業面では、全体的な経費節減に努めつつ、専門家等派遣業務など基幹的業務について着実に実施してきたほか、平成29年度に引き続き、立体換地手法活用講習会など立体換地手法活用促進への取り組みや、業務代行方式並びに民間事業者包括委託方式による民間事業者の活用拡大に向けた取り組み、都市再構築・中心市街地活性化講習会など、街なか再生に向けた取り組みを進めてまいりました。

令和元年度(2019年度)は、資金運用環境が依然として厳しいことが予想されるため、大きな収益は期待できませんが、事業面では、引き続き専門家等派遣など基幹的支援業務を着実に実施していくとともに、立体換地手法の活用促進や、都市機能誘導地区への都市機能立地を支援するための自主研究調査などに取り組むこととしております。

以下、本年度の重点的な取り組みについて紹介します。

まず、公共団体施行土地区画整理事業における「民間事業者包括委託」については、平成30年度において運用上の留意事項をとりまとめたところであり、これも踏まえて一層の活用促進に取り組んでまいります。

立体換地手法の活用促進に向けては、具体的に検討が進みつつある地区について、相談会開催など積極的に支援をおこない、早期事業化を促進します。

また、土地区画整理事業地区における土地活用推進及び都市機能立地推進を支援するため、都心部に誘導すべき多様な施設の立地動向・立地特性等を把握するための自主調査研究については、引き続き、医療施設に関する調査研究を行うこととしております。

コンパクトシティ実現や都市のスポンジ化対策、あるいは安全・安心まちづくりに向けて、大街区の形成や空地集約のための土地区画整理事業の役割は依然として大きなものがあります。また、震災や水害からの復興のための土地区画整理事業の着実な推進や、事業後の賑わいづくりにむけた取り組み強化も求められています。

当機構としては、本年度も、民間事業者の皆様と連携しつつ、また登録専門家の皆様の協力を頂きながら、全国の土地区画整理事業の事業立ち上げ、事業促進、事業後のまちづくりに向けた課題の解決を支援してまいります。

本年度も、引き続きご指導・ご支援をよろしくお願いいたします。

令和元年度の講習会・相談会の予定

令和元年度は以下の通り講習会等を予定しております。詳細が決まり次第、ホームページ等でお知らせいたします。

6月27日(木)	直接施行に関する相談会(第1回)
7月31日(水)	立体換地手法活用講習会2019
10月	業務代行組合区画整理講習会
2月	直接施行に関する相談会(第2回)

平成30年度 専門家等派遣業務実績

平成30年度は、13都道府県から計24件(東京での集合開催3件含む)の派遣要請をいただき、表の通り対応いたしました。総出席者数は816名でした。

4月より新規分野の専門家を加え、88名により新たな専門家派遣制度がスタートしました。さまざまなニーズに応じた派遣に対応できますので、積極的にご活用ください。専門家等派遣制度の概要及び派遣要請方法等につきましては、下記、機構ホームページをご参照ください。

ホームページアドレス：<https://www.sokusin.or.jp/support/senmon.html>

お問合せ先：支援業務部長 佐藤 (TEL: 03-3230-4513)

No.	地域	派遣要請者	派遣内容
1	埼玉県	埼玉縣市街地整備課	よくわかる区画整理事業(入門編)
2	茨城県	茨城県市街地整備推進協議会	地方都市におけるコンパクトシティ形成や空洞化対策について
3	東京 集合開催	常総市(茨城県)、足利市(栃木県)、豊橋市、豊田市(愛知県)	『直接施行に関する相談会』(第1回)
4	奈良県	学研北生駒駅中心地区まちづくり事業計画会議	組合区画整理事業の学習
5	東京 集合開催	沼津市(静岡県)、盛岡市(岩手県)	『直接施行に関する相談会』(第2回)
6	兵庫県	兵庫県土地区画整理推進協議会	小規模な区画整理(敷地整序、沿区事業等)
7	愛知県	知立市	区画整理と業務代行及び宅地利用事例について

8	群馬県	群馬県土地区画整理組合連合会	組合事業における換地処分実務と留意点
9	三重県	三重県土地区画整理研究協議会	各区画整理事業地区の課題検討会
10	秋田県	秋田県土地区画整理行政連絡協議会	公共施行土地区画整理事業における補償業務
11	埼玉県	埼玉県土地区画整理事業推進協議会	土地区画整理事業勉強会(補償業務と税制)
12	埼玉県	入間郡三芳町	竹間沢通西地区地権者区画整理勉強会
13	新潟県	新潟県佐渡地域整備部	道路整備と一体となったまちづくり
14	埼玉県	さいたま市区画整理支援課	清算金徴収の問題点について
15	兵庫県	川西市	生産緑地地区における区画整理事業と税制
16	千葉県	千葉県市街地整備推進協議会	柔らかい区画整理事業について
17	東京 集合開催	大分市(大分県)、豊田市(愛知県)、 奈良市(奈良県)、熊谷市(埼玉県)	『直接施行に関する相談会』(第3回)
18	栃木県	栃木県土地区画整理事業連合協議会	清算・登記事務について
19	埼玉県	埼玉県土地区画整理事業推進協議会	土地区画整理事業担当者会議
20	富山県	富山県土地区画整理組合連合会講習 会	区画整理事業における税制
21	京都府	久御山町	農地転用や市街化区域編入を伴う新市街地 整備関連税制
22	埼玉県	埼玉県土地区画整理組合連合会	区画整理組合解散時の問題点
23	千葉県	千葉県市街地整備推進協議会	長期未着手地区の解消について
24	愛知県	東浦町	区画整理に係る税制及び土地活用について

☆☆☆ 「直接施行に関する相談会」のお知らせ ☆☆☆

令和元年度「直接施行に関する相談会（第1回）」のお申込み受付をしております。残り1枠となっており、締切前に定員に達することが多い需要のある相談会です。お困りごとがございましたら、ぜひお早めにお申込みください。

- 実施日 : 令和元年 6月27日(木) 10:00~17:30 ※1組90分
- 場所 : 公益財団法人区画整理促進機構 会議室
- 相談料 : 無料
- 定員 : 残り1組(先着順)

詳しくは、ホームページ (<https://www.sokusin.or.jp/seminar/>) をご覧ください。

☆☆☆『立体換地手法活用講習会2019』のお知らせ☆☆☆

(公財)区画整理促進機構では一昨年度より、立体換地制度を活用しようとする実務者(地方公共団体、民間事業者、コンサルタント)向けの手引書として「立体換地制度 実務の手引き ～導入検討編(第一版)」を取りまとめ、『立体換地手法活用講習会』を開催しており、毎回当初の定員を上回る多くの皆様にご参加いただきました。

今年度は、「建物計画～合意形成から設計へ～」をテーマとして、事業化課題とその対応策や、具体の地区事例について情報提供等を行うことを目的に、講習会を開催いたします。多くの皆様のご参加をお待ちしております。なお、本講習会への申込方法につきましては、6月上旬に当機構ホームページ(<https://www.sokusin.or.jp>)などで改めてお知らせします。

開催日：令和元年7月31日(水)

会場：都市計画会館 3階会議室(東京都千代田区紀尾井町3-32)

参加費用：8,000円

定員：50名程度(先着順)

都市計画CPD：本講習会は都市計画CPDプログラムに申請予定です

プログラム：

時間	内容
10:30～10:35	開会挨拶
10:35～11:30	国土交通省 都市局 市街地整備課 「(仮)既成市街地での市街地整備の推進」
11:30～12:15	(公財)区画整理促進機構 企画部 「(仮)立体換地制度の概要」…制度概要、事例、事業のながれ、今後の課題等
12:15～13:15	(昼休憩)
13:15～14:10	日本測地設計株 (促進機構登録専門家) 「(仮)区画整理事業における優良建築物等整備事業の権利者合意形成について」※
14:10～14:55	(独)都市再生機構 都市再生部 事業管理第1課 「(仮)市街地再開発事業の事例にみる建物計画・設計・権利変換計画の流れ」
14:55～15:05	(休憩)
15:05～16:00	事例紹介1「(仮)北九州市旦過地区の街づくり」※
16:00～16:55	事例紹介2「(仮)松戸市新松戸駅東側の街づくり」
16:55～17:10	質疑応答

※ 平成30年7月開催「立体換地手法活用講習会」の講習内容とほぼ同一となる予定です。

なお、会場・プログラム内容等は今後変更する可能性があります。

人事異動情報

国土交通省 都市局 市街地整備課

新 所 属	氏 名	旧 所 属
(H31.3.31付) (独) 都市再生機構都市再生部事業戦略室特定戦略課長 神戸市都市局計画部都市計画課長	林 良太郎	都市計画課企画専門官(併)市街地整備課(併)復興庁統括官付
東日本旅客鉄道(株)東北工事事務所開発調査室副課長企画グループリーダー	山田 大輔	市街地整備課長補佐(併)都市計画課(併)総合政策局公共交通政策部交通計画課(併)総合政策局政策課(併)復興庁統括官付
総務省大臣官房秘書課長補佐(京都府総務部財政課長)	野村 隆浩	市街地整備課企画専門官
(独) 都市再生機構東日本都市再生本部まちづくり支援部まちづくり支援課主幹	虫 明 徹	市街地整備課市街地整備制度調整室課長補佐
福岡市住宅都市局地域まちづくり推進部地域計画課地域計画係長	矢 野 聡	市街地整備課再開発係長
森ビル(株)都市開発本部計画企画部都市計画部都市計画2グループ	中村 充伸	市街地整備課環境街区係長
鹿児島市建設局都市計画部市街地まちづくり推進課鹿児島駅周辺整備係	杉山 嘉章	市街地整備課街区再編係長
和歌山市都市建設局都市計画部都市再生課	山下 佳美	市街地整備課企画係長
名古屋市住宅都市局リニア関連都心開発部リニア関連・名駅周辺開発推進課	岩井 洋史	市街地整備課
(H31.4.1付) 市街地整備課企画専門官(併)復興庁統括官付 九州地方整備局建政部住宅調整官 住宅局市街地建築課企画専門官	小笠原裕光	市街地整備課総合整備係長
都市計画課企画専門官(併)市街地整備課(併)復興庁統括官付	楠田 勝彦	大臣官房付(研究休職)(一財)ベターリビング研究企画部長(総合企画部長)
住宅局住宅総合整備課住環境整備室課長補佐(併)市街地建築課	椎名 大介	市街地整備課企画専門官(併)復興庁統括官付
市街地整備課長補佐(併)都市計画課(併)総合政策局公共交通政策部交通計画課(併)総合政策局政策課(併)復興庁統括官付	小富士 貴	まちづくり推進課企画専門官(併)市街地整備課(併)復興庁統括官付
市街地整備課企画専門官	尾上 佑介	熊本県土木部政策監(兼)土木部道路都市局都市計画課(兼)土木部建築住宅局建築課
市街地整備課市街地整備制度調整室課長補佐	橋口 真依	市街地整備課長補佐(併)まちづくり推進課
市街地整備課市街地整備制度調整室専門調査官(併)都市安全課	松村 知樹	総合政策局海外プロジェクト推進課国際協力官(併)国際統括室
	河端 邦彦	西日本旅客鉄道(株)建設工事部課長代理
	中村 徹	広島市財政局財政課長(兼)危機管理室調整担当課長
	大森 繁雄	市街地整備課市街地整備制度調整室専門調査官

市街地整備課総務係長	牧野 美和	都市政策課総務係長
都市計画課総務係長	桜井 昌彦	市街地整備課総務係長
市街地整備課市街地整備制度調整室調査係長	柏崎 重之	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課総務係長
総務課国際室国際第一係長	小原亜紀子	市街地整備課市街地整備制度調整室訟務係長
市街地整備課長補佐（併）復興庁統括官付	西村 紘明	近畿地方整備局建政部住宅整備課長
総務課予算第三係長	入江 康則	市街地整備課予算係長
市街地整備課市街地整備制度調整室訟務係長	斉木 和彦	市街地整備課市街地整備制度調整室経営制度係主任
市街地整備課予算係長	上林 新	総務課国際室国際第一係長
市街地整備課再開発係長	眞野健太郎	（独）都市再生機構東日本都市再生本部都心業務部大手町エリア計画課主査
市街地整備課環境街区係長	岩山 和史	鹿児島市建設局都市計画部区画整理課主任
市街地整備課再開発推進係長	牧野 弥生	住宅局総務課民間事業支援調整室金融企画係長
市街地整備課企画係長	森山 尊弘	市街地整備課宅地整備係長
市街地整備課宅地整備係長	日下部 和	西武鉄道（株）計画管理部鉄道計画課主任
市街地整備課付	松山 円香	市街地整備課市街地整備制度調整室法規係長
都市計画課開発企画係長（併）市街地整備課	中川 洋鷹	まちづくり推進課都市戦略係長
市街地整備制度調整室	音瀬 肇	市街地整備課再開発推進係長
国土技術政策総合研究所企画部企画課長補佐	宮川 啓輝	森ビル（株）都市開発本部開発事業部開発一部二グループ
市街地整備課街区再編係長	中島 香衣	一宮市まちづくり部都市計画課技師
市街地整備課	二上 友香	市街地整備課
市街地整備課市街地整備制度調整室法規係長	有方 聡	姫路市東京事務所付技師
市街地整備課総合整備係長		

区画整理促進機構

新 所 属	氏 名	旧 所 属
(H31.3.12付) 事務局長	浦野 義晴	総務部長兼事務局長心得
(H31.4.1付) 支援業務部長	佐藤 元昭	東京都都市整備局市街地整備部換地計画専門課長
調査役	山村 創	柏市都市部北部整備課副主幹

◆お問い合わせ先◆

公益財団法人区画整理促進機構

〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-12 B.D.A. 二番町ビル 2階

電話：03-3230-4513 F A X：03-3230-4514

HPアドレス：<https://www.sokusin.or.jp> E-mail：mail@sokusin.or.jp